

事業概要

事業	売上高・売上高構成比 (2022年度)	主な製品	主な用途	販売エリア	販売先	事業の特徴
自動車電池事業 (国内) 	87,802 百万円 	鉛蓄電池 電池の種類: 鉛 	 自動車 <ul style="list-style-type: none"> 始動用 内燃機関車(ICE) / アイドリングストップ(ISS)車 補機用 ハイブリッド車(HEV) / プラグインハイブリッド車(PHEV) / 電気自動車(EV)  オートバイ <ul style="list-style-type: none"> 始動用 	日本	新車向け 日系自動車メーカー 補修向け 代理店(電装店など) / カー用品量販店 / カーディーラー / 石油元売会社など 新車向け 日系オートバイメーカー 補修向け 代理店など	<ul style="list-style-type: none"> ● 補修向けで継続的な収益を獲得できる ● ISS車用鉛蓄電池は利益率が高い ● 鉛価格の変動が収益に影響する ● 補修向けは冬季が需要期 ● 新車向け・補修向けの数量割合はおおよそ1:1(年度により異なる)
自動車電池事業 (海外) 	247,329 百万円 	鉛蓄電池 電池の種類: 鉛 	 自動車 <ul style="list-style-type: none"> 始動用 ICE / ISS車 補機用 HEV / PHEV / EV  オートバイ <ul style="list-style-type: none"> 始動用 	海外	新車向け 日系自動車メーカーなど 補修向け 代理店など(国により異なる) 新車向け 日系オートバイメーカー 補修向け 代理店など	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉛価格の変動が収益に影響する ● 地産地消が基本で、為替の利益影響は軽微 ● 産業用鉛蓄電池の業績も含まれる(欧州のバックアップ用が多くを占めている) ● 自動車用・オートバイ用・産業用の売上高の割合はおおよそ6:2:2(年度により異なる) ● 東南アジアは当社シェア・収益性が高い ● 欧州は補修向けが多くを占める
産業電池電源事業 	99,204 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉛蓄電池 ■ リチウムイオン電池 ■ 各種電源装置 (直流電源装置、UPSなど) 電池の種類: 鉛 リチウム 	 携帯電話基地局 / ビル / 上下水道 / 発・変電所 / 鉄道など <ul style="list-style-type: none"> 非常用分野  電力貯蔵システム(ESS) / 太陽光・風力発電システム <ul style="list-style-type: none"> 常用分野  フォークリフト <ul style="list-style-type: none"> 駆動用 	日本 海外	鉄道 / 電力 / 官公庁 / 通信キャリア / 工場 / ビル / データセンターなど (代理店や電気工事会社、電機・通信機器メーカーなどを經由する場合もある) 送配電事業者 / EPC*事業者 / 工場 / 事業所など	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計～製造～施工～保守・メンテナンスをワンストップで行うため、利益率が高い ● 年度末に利益率の高い官公庁向けの案件が集中する ● 今後事業拡大が期待できる
車載用リチウムイオン電池事業 	65,355 百万円 	リチウムイオン電池 電池の種類: リチウム 	 自動車 <ul style="list-style-type: none"> 駆動用 HEV / PHEV / バッテリーEV(BEV) 始動用・補機用 (12Vリチウム) HEV / PHEV / BEV / ICE 	日本 海外	日系自動車メーカーなど	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品寿命が長いこと、原則新車向けのみ ● 研究開発費用がセグメントに含まれる ● ESS用リチウムイオン電池の製造も含まれる ● 今後事業拡大が期待できる
特殊電池およびその他事業 	18,043 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉛蓄電池 ■ リチウムイオン電池 ■ 特殊電池 電池の種類: 鉛 リチウム 	 潜水艦  有人潜水調査船  航空機  ロケット  人工衛星  その他特殊用途	日本 海外	日本政府 / 電機機器メーカー / 航空機メーカー / エアライン / 特殊法人など	<ul style="list-style-type: none"> ● 潜水艦用リチウムイオン電池は進行基準で計上しており安定した売上・利益を獲得できる ● 全社費用がセグメントに含まれる

バッテリーの用途

- 始動用** エンジンの始動に使用
- 補機用** 電動車のシステムの起動や電装品のバックアップに使用
- 駆動用** モーターの駆動に使用
- 非常用分野** データセンターや通信基地局向けなどにおいて、非常時のバックアップに使用
- 常用分野** 再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントなどにおいて、常時の充電に使用

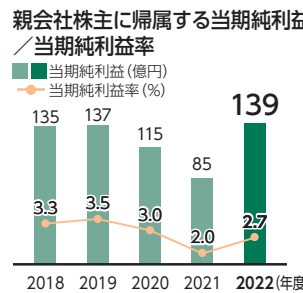
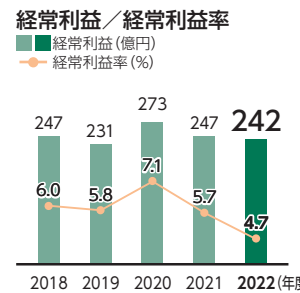
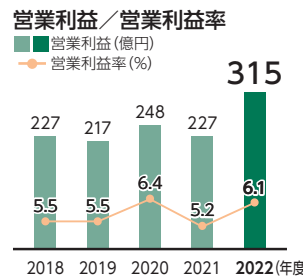
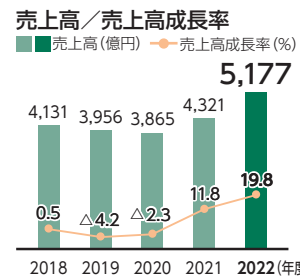
* 設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を一括したプロジェクトとして工事を請負う契約方式。

財務分析

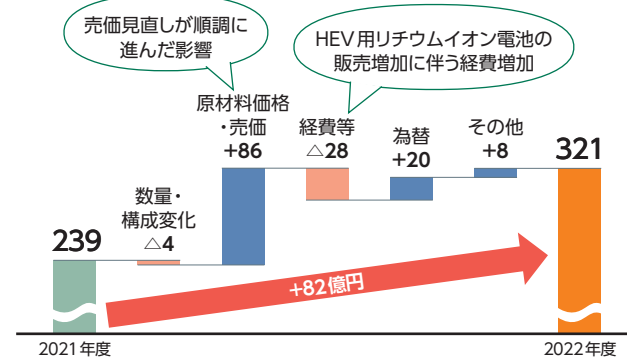
2022年度業績サマリー

売上高および営業利益は、主にHEV用リチウムイオン電池の販売数量の増加やトルコ拠点の連結子会社化、為替の円安影響によりいずれも増加しました。経常利益は、中国拠点を中心とした持分法による投資損失の悪化や支払利息の増加などがあり、前年度並みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益などもあり増加しました。

	2022年度実績	前年度比
売上高	5,177 億円	19.8%増 ↑
営業利益	315 億円	39.0%増 ↑
のれん等償却前営業利益	321 億円	34.5%増 ↑
経常利益	242 億円	1.9%減 ↓
親会社株主に帰属する当期純利益	139 億円	64.5%増 ↑
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	144 億円	52.0%増 ↑



営業利益増減要因(前年度比較) (億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

セグメント別経営成績

自動車電池(国内)

売価見直しが進んだことなどにより、売上高は878億円(前年度比+7.7%)、営業利益は65億円(+11.4%)となりました。

自動車電池(海外)

トルコ拠点の連結化や売価見直し、円安影響などにより、売上高は2,473億円(+32.4%)、営業利益は133億円(+33.9%)となりました。

産業電池電源

北海道の風力発電向けリチウムイオン蓄電池設備の納入が2021年度に終了した影響はありましたが、売価見直しが進んだことなどにより、売上高は992億円(△0.3%)、営業利益は88億円(+52.5%)となりました。

車載用リチウムイオン電池

HEV用リチウムイオン電池の販売数量の増加などにより、売上高は654億円(+37.2%)、営業利益は20億円(+20.1%)となりました。

特殊電池およびその他

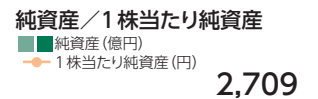
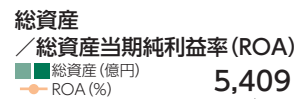
航空機用リチウムイオン電池の販売数量が増加したことなどにより、売上高は180億円(+7.5%)、営業利益は14億円(+139.3%)となりました。

財政状況

総資産は、棚卸資産や売上債権、現金及び預金の増加やトルコ拠点の新規連結により増加しました。

負債は、借入金の増加やトルコ拠点の新規連結により増加しました。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。



キャッシュ・フローの状況

2022年度末の現金及び現金同等物は360億円で、前年度末比102億円増加しました。

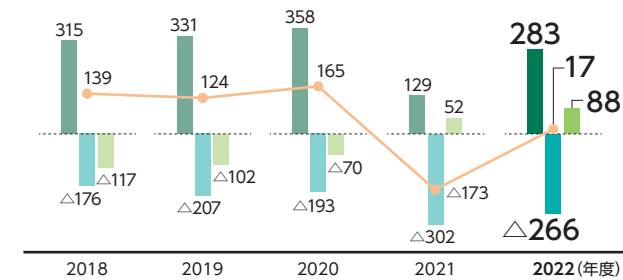
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、283億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得などにより、266億円のマイナスとなりました。

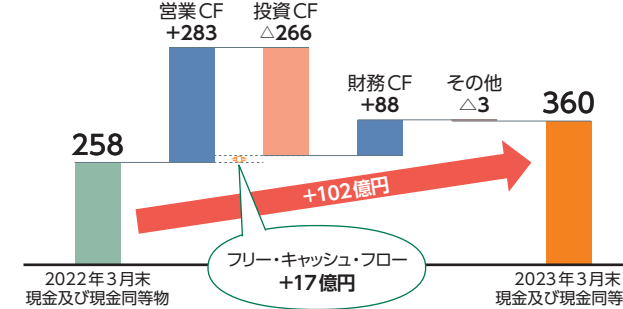
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、借入金の増加などにより、88億円のプラスとなりました。

フリー・キャッシュ・フローは17億円のプラスとなり、借入の実施と合わせて、株主還元などに充当しました。

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)



キャッシュ・フロー計算書 (億円)

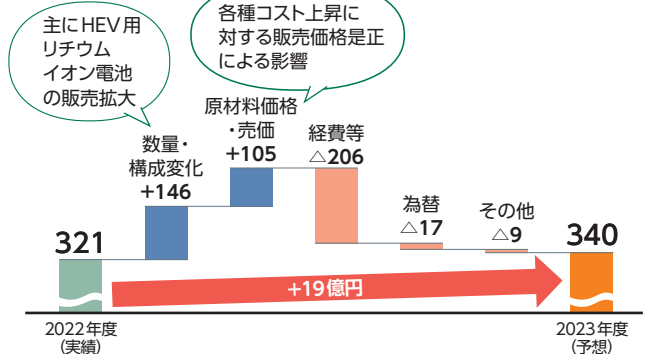


2023年度業績予想

第六次中期経営計画初年度として、売上高5,800億円、営業利益330億円、のれん等償却前営業利益340億円を目指します。HEV用リチウムイオン電池やESSなどの常用分野の販売拡大、各種コスト上昇に対する売価見直しの取り組みやコスト削減を進めることで収益確保を目指します。

	2023年度予想	前年度比
売上高	5,800 億円	12.0%増 ↑
営業利益	330 億円	4.8%増 ↑
のれん等償却前営業利益	340 億円	6.0%増 ↑
経常利益	270 億円	11.5%増 ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	140 億円	0.5%増 ↑
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	150 億円	3.9%増 ↑

営業利益増減要因(実績・予想比較) (億円)



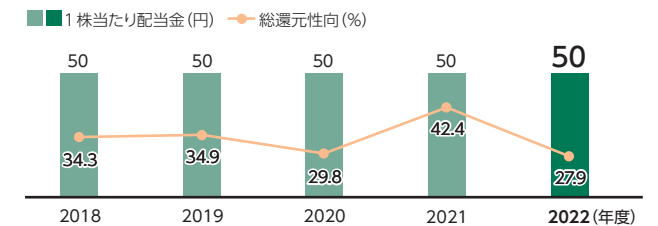
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

株主還元

当社は株主のみなさまに対する利益還元は経営の最重要政策の一つと考えており、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としています。そのため配当は、原則として業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して決定します。内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持・強化を図るべく活用します。

2022年度の配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できたことから、1株当たり50円となりました。2023年度の配当金についても、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金15円、期末配当金35円、年間配当金50円とする予定です。

1株当たり配当金/総還元性向



(注) 総還元性向はのれん等償却前です。

11年間の主要財務データ

(注) 1 売上高営業利益率、ROEおよび総還元性向は、2016年度以降はのれん等償却前利益(営業利益・当期純利益)に対するものです。
 2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、株式併合前の1株当たりの指標は、当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
 3 自動車電池事業(海外)には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでいましたが、2018年度より、産業電池電源事業に変更しています。
 2017年度の売上高および営業利益は、変更後の報告セグメントにより記載しています。
 4 2019年度に自動車電池事業(海外)の一部連結子会社を産業電池電源事業へ変更しました。それに伴い、2018年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて記載しています。
 5 ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出しています。投下資本は期首と期末の平均値です。

(百万円)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
会計年度情報												
売上高	¥ 274,509	¥ 347,995	¥ 369,760	¥ 365,610	¥ 359,605	¥ 410,951	¥ 413,089	¥ 395,553	¥ 386,511	¥ 432,133	¥ 517,735	
自動車電池(国内)	55,648	56,905	51,747	50,986	67,598	89,240	91,460	88,059	83,639	81,494	87,802	
自動車電池(海外)	119,885	164,252	183,759	191,402	170,613	185,574	177,052	162,138	165,296	186,743	247,329	
産業電池電源	72,427	79,242	79,822	74,804	72,765	74,237	80,042	84,566	84,037	99,465	99,204	
車載用リチウムイオン電池	10,597	32,501	45,181	38,312	39,305	44,784	45,585	42,264	35,950	47,637	65,355	
特殊電池およびその他	15,951	15,094	9,248	10,104	9,323	17,113	18,947	18,525	17,587	16,791	18,043	
営業利益	9,775	18,197	20,914	21,909	23,106	21,920	22,654	21,676	24,810	22,664	31,500	
のれん等償却前営業利益	-	-	-	-	24,185	24,076	25,066	23,935	27,069	23,853	32,074	
自動車電池(国内)	3,931	3,310	2,397	3,291	5,676	6,143	7,766	6,976	8,669	5,878	6,547	
自動車電池(海外)	6,380	8,996	10,786	11,358	10,460	8,960	9,926	9,187	12,225	9,965	13,345	
産業電池電源	10,813	12,199	8,657	8,061	8,701	7,364	7,827	9,157	6,890	5,775	8,808	
車載用リチウムイオン電池	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	45	1,320	300	△ 1,708	△ 852	1,654	1,986	
特殊電池およびその他	△ 100	936	1,698	△ 235	△ 699	287	△ 754	322	136	579	1,387	
経常利益	12,258	20,333	22,357	21,416	22,545	21,387	24,728	23,109	27,279	24,684	24,213	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,767	9,982	10,043	9,030	12,229	11,449	13,524	13,674	11,455	8,468	13,925	
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	13,699	13,894	15,974	15,925	13,538	9,498	14,435	
設備投資額	33,159	18,570	11,008	12,955	19,909	15,223	21,461	18,220	23,159	28,575	32,800	
減価償却費	13,264	12,939	15,715	15,309	15,241	16,506	16,115	15,979	16,210	16,775	20,954	
研究開発費	6,227	6,495	6,725	6,996	9,533	11,170	9,868	9,517	11,201	12,383	12,622	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,069	19,704	19,729	30,215	34,846	21,934	31,493	33,119	35,817	12,879	28,330	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 32,912	△ 20,810	△ 17,570	△ 20,690	△ 19,327	△ 30,204	△ 26,567	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 10,180	9,918	5,210	12,904	1,934	1,124	13,923	12,429	16,490	△ 17,325	1,763	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,839	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,715	△ 6,702	△ 11,706	△ 10,245	△ 7,018	5,203	8,826	
会計年度末情報												
総資産	¥ 290,368	¥ 340,462	¥ 359,522	¥ 346,523	¥ 370,508	¥ 389,216	¥ 384,243	¥ 385,416	¥ 431,913	¥ 480,763	¥ 540,906	
現金及び現金同等物	11,210	23,392	25,708	27,788	24,673	19,776	23,408	24,748	35,807	25,845	36,027	
純資産	141,189	154,702	182,187	177,790	188,155	205,638	207,708	205,318	234,570	249,938	270,890	
借入金総額	71,674	80,134	82,166	73,608	74,257	75,153	66,940	64,548	65,420	82,478	103,675	
自己資本	125,352	139,454	161,386	153,723	161,722	175,775	178,320	176,336	202,245	215,233	230,677	
従業員数(名)	12,599	13,609	14,506	14,415	14,710	14,585	14,217	13,542	13,305	13,571	14,317	
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益(円)	¥ 69.85	¥ 120.91	¥ 121.66	¥ 109.39	¥ 148.14	¥ 138.90	¥ 164.74	¥ 168.23	¥ 141.91	¥ 105.23	¥ 173.11	
1株当たり純資産(円)	1,518.25	1,689.12	1,954.89	1,862.16	1,959.14	2,138.45	2,179.03	2,173.37	2,509.08	2,675.70	2,867.23	
1株当たり年間配当金(円)	30	40	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
財務指標												
売上高営業利益率(%)	3.6	5.2	5.7	6.0	6.7	5.9	6.1	6.1	7.0	5.5	6.1	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.8	7.5	6.7	5.7	8.7	8.2	9.0	9.0	7.2	4.6	6.5	
投下資本営業利益率(ROIC)(%)	5.3	8.7	9.3	9.8	11.1	10.9	11.3	10.9	12.0	9.7	11.4	
自己資本比率(%)	43.2	41.0	44.9	44.4	43.6	45.2	46.4	45.8	46.8	44.8	42.6	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.2	4.3	2.5	2.2	3.5	2.2	2.2	2.0	7.0	4.0	
自己株式買入額(次年度買入額)(億円)	-	-	-	-	10.0	9.2	13.8	15.0	-	-	-	
総還元性向(%)	42.9	33.1	41.1	45.7	37.4	36.3	34.3	34.9	29.8	42.4	27.9	
海外売上高比率(%)	44.4	48.5	52.4	55.5	51.1	49.9	49.4	46.2	46.9	47.4	52.7	

セグメント別主要財務指標

(注) 1 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。
 2 2019年度に自動車電池事業(海外)の一部連結子会社を産業電池電源事業へ変更しました。それに伴い、2018年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて記載しています。
 3 ROAはのれん等償却前営業利益/セグメント資産で算出しています。
 4 減価償却費は無形固定資産の償却費を含む値です。
 5 自動車電池事業(国内)と(海外)の研究開発費は合計で算出しています。

事業	売上高 (百万円)	地域別売上高構成比	営業利益 (百万円) / 営業利益率 (%)	セグメント資産 (百万円) / ROA (%)	設備投資 (百万円) / 減価償却費 (百万円)	研究開発費 (百万円)
自動車電池事業(国内)						
自動車電池事業(海外)						
産業電池電源事業						
車載用リチウムイオン電池事業						
特殊電池およびその他事業						

マテリアリティに関する目標と実績(2022年度)

E 環境 S 社会 G ガバナンス 国 国内 海 海外 グ グローバル

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2022年度実績			社会への影響	事業への影響
			指標	目標値/基準値	実績値		
CSR・コンプライアンスの徹底 G	法令情報の周知、コンプライアンス研修の推進	国	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16回	16回	健全で秩序ある社会の維持	コンプライアンス違反に伴う財務損失の回避
			重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件		
		海	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	100%		
			重大なコンプライアンス違反リスク対応計画の達成率	100%	100%		
知的財産の保護 G	自社知的財産の活用促進	グ	アセアン地域や中国における特許取得計画の達成率	100%	100%	公正な競争秩序の維持	●他社特許権侵害に伴う財務損失の回避 ●模倣品販売による将来の売上毀損の防止
	模倣品の排除	海	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	100%		
機密情報管理の徹底 G	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グ	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	100%	安全で安心な情報社会の実現	機密情報漏洩に伴う財務損失の回避
		国	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	100%		
	国	情報セキュリティ教育の推進	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上	96%		
人格の尊重 S	人権教育の推進、人権リスク管理の徹底	国	人権教育計画の達成率	100%	100%	●人権尊重に対する認識向上 ●安全で安心な労働環境の提供	人権侵害発生に伴う財務損失の回避
		海	ハラスメント教育計画の達成率	100%	68%		
		海	ハラスメント通報制度導入率	100%	100%		
多様性の尊重 S	女性の活躍推進	国	女性管理職の割合	4.0%以上	3.9%	意思決定における女性参画の促進	●女性活躍に対する外部評価の向上に伴う株主資本の確保 ●女性従業員の定着率向上による労働力の確保
	障がい者雇用の推進	国	総合職に採用した新卒者の女性割合	30%以上	21%		
人材開発の推進 S	人材育成プログラムの推進	国	自律型人材を育成する教育計画の達成率	100%	100%	若者の能力開発の促進	●従業員の多様な個性を活用した組織力の強化 ●離職による人材損失の回避 ●人材パフォーマンスの向上
		海	グローバル人材育成計画の達成率	100%	100%		
労働環境・労働安全衛生の向上 S	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	100%	●働きがいのある職場の実現 ●健康被害の防止 ●安全で安心な労働環境の促進	●労働災害発生に伴う財務損失の回避 ●法定労働時間の超過や有給休暇の未消化に伴う財務損失の回避
			労働時間に関する年間労使協議回数	12回	12回		
		海	有給休暇年間取得基準日数の運用達成率	100%	99.7%		
			労働時間管理基準の達成率	100%	45%		

E 環境 S 社会 G ガバナンス 国 国内 海 海外 グ グローバル

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2022年度実績			社会への影響	事業への影響
			指標	目標値/基準値	実績値		
労働環境・労働安全衛生の向上 S	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	グ	重大な労働災害の発生件数	0件	0件	●健康被害の防止 ●安全で安心な労働環境の促進	労働災害発生に伴う財務損失の回避
			血中鉛濃度管理基準を超過した作業員数	0名	285名		
		海	休業度数率	0.3以下	0.6		
			休業度数率	1.8以下	1.8		
高品質な製品の提供 S	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進	グ	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	69%	●エネルギー効率の改善 ●天然資源の枯渇への対応 ●廃棄物排出量の削減 ●信頼性の高い強靱なインフラの実現 ●安全で安心な社会づくりの実現	●品質不良発生に伴う財務損失の低減 ●サービス推進に伴う収益の拡大 ●製品事故発生に伴う財務損失の回避
	製品安全管理の強化	グ	重大な製品事故の発生件数	0件	0件		
	サービス提供の強化	国	製品メンテナンスサービス体制システム運用管理基準の達成率	100%	100%		
環境保護の推進 E	水資源の有効利用の推進	グ	水使用量の削減率(2018年度比)	8.0%以上	15.6%	●水不足問題の解消 ●エネルギー効率や資源効率の改善 ●気候変動の緩和 ●水質汚濁や大気汚染の防止 ●天然資源の消費の抑制 ●廃棄物排出量の削減	●水セキュリティ・カーボンニュートラル・循環型社会への対応遅れに伴う販売機会損失の回避 ●環境事故発生に伴う財務損失の回避
	低炭素社会実現への貢献	グ	CO ₂ 排出量の削減率(2018年度比)	6.0%以上	14.8%		
	環境汚染の予防	グ	重大な環境事故の発生件数	0件	0件		
	市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	グ	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛使用量の比率	35%以上	52.9%		
環境配慮製品の開発と普及 E	地球温暖化抑制に貢献する製品に搭載される当社製品の市場拡大	グ	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	35%以上	36.4%	●エネルギー効率の改善 ●天然資源の消費の抑制 ●気候変動の緩和	●カーボンニュートラルへの対応遅れに伴う販売機会損失の回避 ●環境配慮製品拡販に伴う収益の拡大
CSR調達の推進 S	責任ある鉱物調達への対応	グ	責任ある鉱物調査の達成率	100%	100%		
	サプライチェーンCSRリスクの管理	グ	サプライヤーCSR課題改善計画の達成率	100%	100%		

(注) 適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。
本計画は定期的に見直ししているため、前回開示した計画内容と異なる場合があります。
▶2023~2025年度のマテリアリティ対応計画の概要は、P.57 ~ P.58に掲載しています。

会社情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション	
本社	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	TEL 075-312-1211
東京支社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号	TEL 03-5402-5800
事業内容	持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。	
設立	2004年4月1日	
資本金	330億円	

海外拠点数 (2023年3月現在)

19カ国 37拠点

連結従業員数 (2023年3月現在)

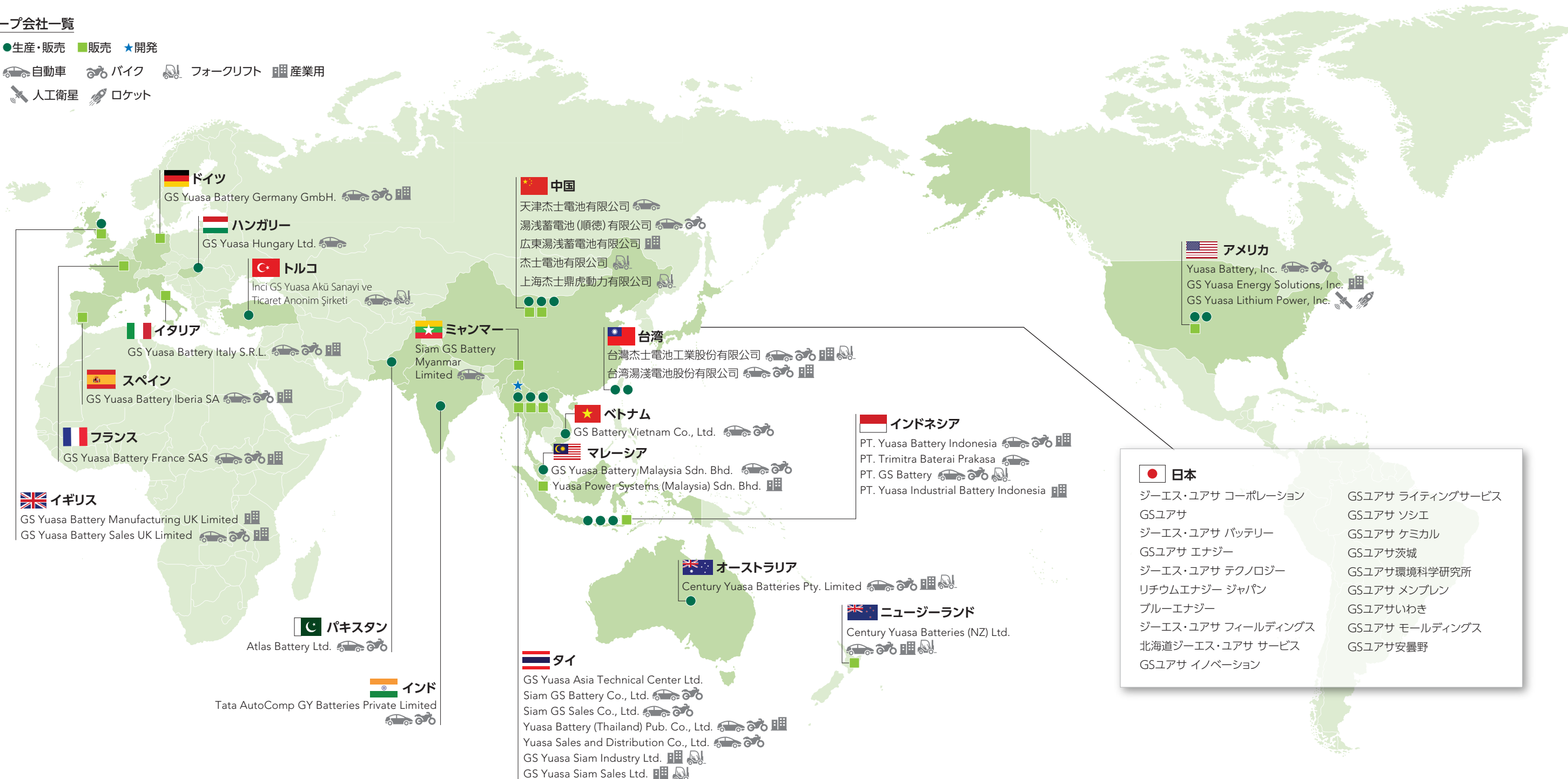
14,317名

グループ会社一覧

機能 ●生産・販売 ■販売 ★開発

製品 自動車 バイク フォークリフト 産業用

人工衛星 ロケット



日本

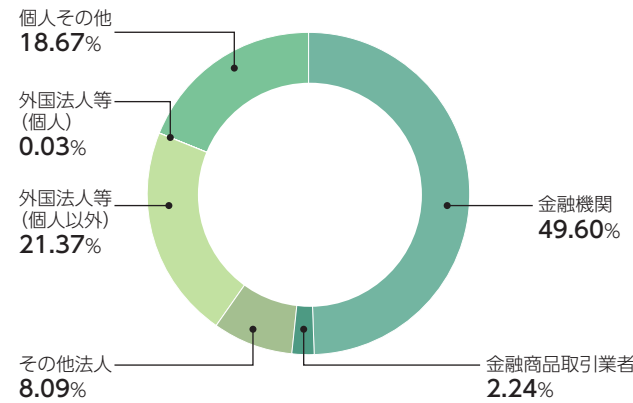
- ジーエス・ユアサ コーポレーション
- GSユアサ
- ジーエス・ユアサ バッテリー
- GSユアサ エナジー
- ジーエス・ユアサ テクノロジー
- リチウムエナジー ジャパン
- ブルーエナジー
- ジーエス・ユアサ フィールディングス
- 北海道ジーエス・ユアサ サービス
- GSユアサ イノベーション
- GSユアサ ライティングサービス
- GSユアサ ソシエ
- GSユアサ ケミカル
- GSユアサ茨城
- GSユアサ環境科学研究所
- GSユアサ メンブレン
- GSユアサいわき
- GSユアサ モールディングス
- GSユアサ安曇野

株式・投資家情報 (2023年3月31日現在)

株式概要

決算期	3月31日
発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式総数	80,599,442株
単元株式数	100株
株主数	35,231名(単元未満株主含む)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

所有者別株式構成の状況

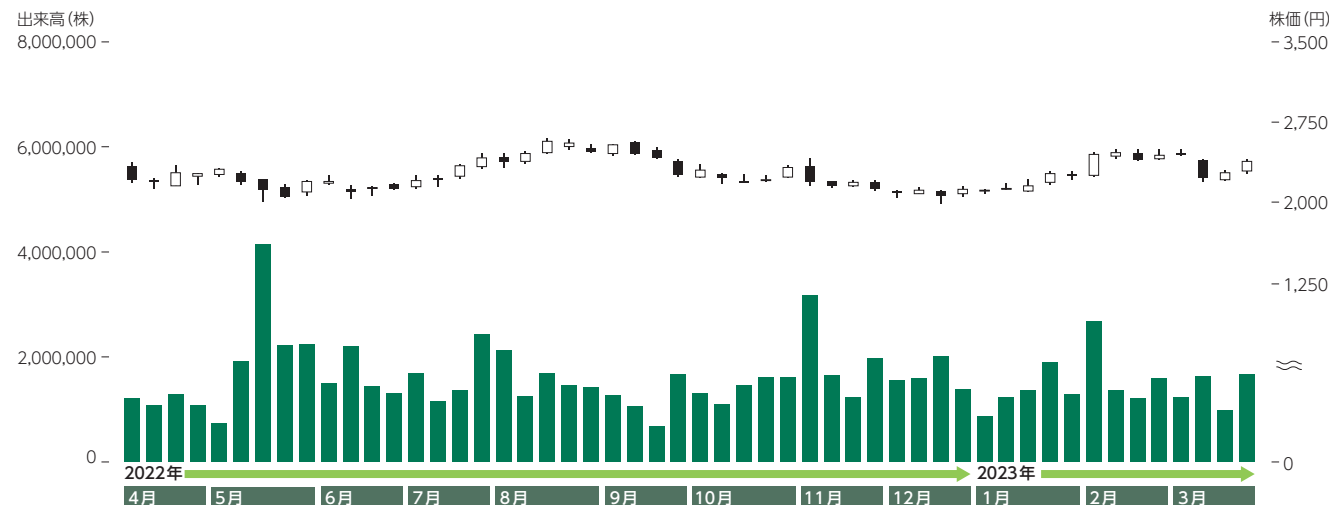


大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合*(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	14,077	17.49
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,714	7.10
明治安田生命保険(相)	2,800	3.48
トヨタ自動車(株)	2,236	2.78
(株)三菱UFJ銀行	1,865	2.32
日本生命保険(相)	1,789	2.22
(株)京都銀行	1,548	1.92
三井住友信託銀行(株)	1,470	1.83
(株)三井住友銀行	1,421	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,220	1.52

*発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(80,506,203株)を基準に算出しています。

株価・出来高の推移



社外からの評価

ESG投資構成銘柄への組み入れ

- FTSE 4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index^{*1}
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)^{*2}
- 2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

CSR・サステナビリティに関連する評価など

- 東洋経済新報社 CSR企業ランキング

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AA	AAA

 (5段階評価: AAA, AA, A, B, C) (2023年7月時点)
- EcoVadis社 サステナビリティ評価 シルバーランク (4段階ランク: プラチナ, ゴールド, シルバー, ブロンズ) (2023年7月時点)
- Sustainalytics社 Sustainalytics ESG Risk Ratings Low Risk (2023年7月時点)
- 日本政策投資銀行(DBJ)健康格付け 最高ランク 「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」 (2018年)
- くるみんマーク(厚生労働省) プラチナくるみん 「子育てサポートについて 高い水準の取り組みを行っている」 (2020年6月)
- CDP A-ランク(気候変動プログラム) (8段階評価: A, A-, B, B-, C, C-, D, D-) (2023年7月時点)
- (株)ブロードバンドセキュリティ Gomez ESG サイトランキング 2022 優秀企業 (2022年8月)

IRに関連する評価

- (株)ブロードバンドセキュリティ Gomez IRサイトランキング 2022 優秀企業:銀賞 3年連続受賞 (2022年12月)
- 日興アイ・アール(株) 2022年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング 最優秀サイト 2年連続受賞 (2022年12月)
- 大和インベスター・リレーションズ(株) 2022年インターネットIR表彰 優良賞 3年連続受賞 (2022年12月)

製品に関連する評価

- 文部科学省主催「令和3年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」科学技術賞(開発部門) 「宇宙用リチウムイオン電池およびその運用技術の開発」
- トヨタ自動車(株) 「技術開発賞」^{*4}(2021年) ハイブリッド車用リチウムイオン電池[EHW4S]
- 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA) 「宇宙航空分野における安全・ミッション保証功労賞」^{*3}
- 本田技研工業(株) 優良感謝賞「原価部門」「デリバリー部門」^{*5}(2023年)

^{*1} FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, およびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesならびにFTSE Blossom Japan Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業ならびに日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, およびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

^{*2} 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

^{*3} (株)ジーエス・ユアサ テクノロジーが受賞 ^{*4} (株)GSユアサと(株)ブルーエナジーが共同受賞 ^{*5} (株)ブルーエナジーが受賞